

ビジョナル株式会社 第3四半期決算発表 FAQ

連結業績関連

- Q1** HR Tech セグメント、Incubation セグメントにはそれぞれ何が含まれているのか？
HR Tech セグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「BizReach」、人財活用プラットフォーム「HRMOS」、挑戦する 20 代の転職サイト「キャリトレ」、OB/OG 訪問ネットワーク「ビズリーチ・キャンパス」、ハイクラス IT エンジニア転職サイト「BINAR」により構成されております。Incubation セグメントは、事業承継 M&A プラットフォーム「ビズリーチ・サクシード」、物流 DX プラットフォーム「トラボックス」、B2B リードジェネレーション・プラットフォーム「ビズヒント」、オープンソース脆弱性管理クラウド「ヤモリー」により構成されております。
- Q2** 2020 年 7 月期第 3 四半期との比較数値の開示はないのか？
2020 年 7 月期第 3 四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。
- Q3** 各セグメントの COVID-19 の状況は？
HR Tech セグメントの大部分は BizReach により構成されています。BizReach は COVID-19 に伴う売上高成長の一時的な減速からリバウンドし、2 四半期連続で前年同四半期比でプラス成長を実現しております。HRMOS の各 KPI も COVID-19 の影響を受けたものの、成長を続けております。HR Tech セグメントのその他事業も同様に COVID-19 の影響を受けたものの、全社への財務的影響は軽微です。Incubation セグメントにおける各事業への COVID-19 の影響は限定的であり、順調に推移しております。主に BizReach が生み出す利益の範囲内にて、各事業への適切な投資を実行しております。
- Q4** 管理部門経費配賦前利益とは何か？
経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は営業損失です。製品やサービスに直接紐づく費用は原則計上されております。
- Q5** 貸借対照表における「持分法適用に伴う負債」とはどのような取り組みから発生する勘定科目か？
持分法適用関連会社である株式会社スタンバイについて、Z ホールディングス株式会社と合併事業を開始した際に発生した勘定科目です。合併事業開始にあたり、株式会社ビズリーチで計上された事業分離における移転利益を、当社連結処理上、当社持ち分相当を連結企業集団間の未実現損益として消去した際に発生しております。
- Q6** 貸借対照表上のその他流動資産の増減の理由は？
HR Tech セグメント内の事業において、その他流動資産内に計上されていたものが、3 四半期に売上として認識されたためです。
- Q7** 第 3 四半期の BizReach の前年同四半期対比の売上高成長を見ると、通期見通しの売上高水準は妥当か？

第3四半期において BizReach は、プロフェッショナル領域の採用支援市場の回復により売上高が伸長し、上振れ基調で推移しております。しかしながら、COVID-19 の影響により、引き続き不透明な経済情勢が続きますので、それらを総合的に勘案し、通期見通しの売上高水準に変更はございません。

Q8 第3四半期累計期間までの利益水準を見ると、通期見通しの利益水準は現実的か？

2021年7月期上期は、COVID-19による不透明な経済情勢下、マーケティング投資及び人材採用費用をコントロールし、利益確保を優先いたしました。しかしながら、足元の市場環境の改善を踏まえ、当下期は積極的な成長投資を予定しているため、結果、通期見通しの利益水準についても変更はございません。

Q9 4月22日の新規株式上場に係った費用について概要は？

本第3四半期連結累計期間において計上されている上場関連費用は営業外費用にて338百万円、株式交付費として70百万円が計上されております。これらは、監査報酬、弁護士報酬や東証上場審査料、目論見書作成費・印刷費用等により構成されております。

Q10 4月22日の新規株式上場にて調達した金額は？それらの用途は？

新規株式上場において、100億円を調達いたしました。これらの用途としては、2021年4月21日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、①広告宣伝・販売促進等のマーケティング投資、②事業拡大のための人件費及び、③事業買収等の投資資金に充当することを想定しています。

尚、重要な後発事業として開示をしております通り、2021年3月17日及び4月6日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による募集株式の発行を決議しており、2021年5月18日に払込が完了しております。詳細は四半期決算短信をご確認ください。

BizReach

Q11 BizReach は COVID-19 に伴う一時的な減速から底を打ったと考えてよいか？

第2四半期及び第3四半期において、BizReach の売上高は成長基調に戻っております。採用支援市場は、COVID-19による採用抑制モードからDX関連求人やポスト COVID-19を見据えたプロフェッショナル採用ニーズが拡大しております。広域（首都圏以外の地域を指す）においても積極的な採用活動が見られ、当社としては、プロフェッショナル領域における採用の減速は底を打ったと考えておりますが、引き続き COVID-19による影響を注視してまいります。

Q12 コスト構造はどうなっているか？

当社のコスト構造は、主にマーケティング費用と人件費により構成されております。BizReach は成長ステージにあるため、売上成長を見ながら積極的な人材採用及びオンライン、オフライン、TVCM等の投資を行っております。

Q13 年次利用中企業数の直近の推移はどうなっているか？

年次利用中企業数については、会計年度1年において利用されている企業様の数字であるため、次の更新は通期決算発表時を予定しております。

Q14 第4四半期には、来期に向けたどのようなマーケティング施策に先行投資する予定か？

第2四半期の後半より売上高成長が復活したことを受けて、2021年7月期上期に抑制をしておりましたマーケティング施策及び人材採用を再開しております。第4四半期については、会員様獲得、直接採用企業様獲得に向けたTVCM、オンライン・オフラインのマーケティング投資を積極的に行い、来期以降のBizReachの売上高成長のための先行投資を行う予定です。

HRMOS

Q15 HRMOSのChurn Rateが高止まりしているように見えるが、その要因は？

HRMOSのChurn Rateは、COVID-19の影響で採用市場が停滞したため、HRMOS採用管理の解約が一時的に増加したために悪化しました。しかしながら、開示しております単月のChurn rateは2020年12月以降1.0%前後で推移しておりますので、今後は従前の水準に戻ることを想定されます。

Q16 HRMOSのARRの伸びが過去よりも鈍化しているように見えるが、その要因は？

現在HRMOS売上高の大部分がHRMOS採用により構成されております。HRMOS採用は、COVID-19による採用市場の停滞の影響を一時的に受けたことによりChurn Rateが上昇しました。加えて、HRMOS採用の料金体系は会社単位の課金体系となっている（従業員数連動での価格体系ではない）ことが当社のARRが急激に伸びていないように見える要因です。しかしながら、COVID-19からの復活、アカウントベースの課金体系であるその他機能のローンチ及び拡販によって今後中期的にARRの成長は伸長することを想定しております。

Q17 既存領域および新規領域のプロダクト開発状況は予定通りか？

2021年7月期においては、8月に組織診断サーベイ機能、10月にHRMOS採用新卒エディション、1月にHRMOS採用Zoom公式連携機能を発表しております。引き続き機能改善、新機能リリースに向けて開発を進めており、現時点においては予定通り開発は進行しています。

【免責事項】

本資料は、ビジョナル株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。